

工事施行者の能力に関する申告書

工事施行者の能力に関する申告書作成要領

① 令和〇〇年〇〇月〇〇日

※ 本紙は1ヘクタール以上の「自己の業務用」及び

「その他」（「自己用外」）の申請時に添付してください。

厚 木 市 長

申請者住所 厚木市中町三丁目17番17号

氏名 厚木 太郎

電話番号 046(223)1511

工事施行者住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 ② 〇〇会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 012(345)6789

- ① 開発許可申請年月日以前の日付けとなります。
- ② 原則は、本社・代表取締役名としてください。代表者以外の場合は、会社登記簿上支配人登記のされている者に限られ、支配人名で記入してください。やむを得ず、支配人登記のない支店長名等にする場合は、法人代表者からの委任状を添付してください。
- ③ 記入方法は、「申請者の資力及び信用に関する申告書」と同様に記入してください。
- ④ 添付の建設業許可番号等を記入してください。
- ⑤ 添付の事業経歴書から最新のものを選択して記入してください。
- ⑥ 資格の写しを添付してください。
- ⑦ 添付の法人登記事項証明書は申請日の3ヶ月前までのものを添付してください。

・添付書類は申告書下段のとおりです。

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	③ 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日	資 本 金	③ 〇〇〇千円			
法令による登録等	④ 一般建設業許可(〇-〇)第〇〇〇〇〇号 土木工事業					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	〇〇人	〇〇人	〇〇人	〇〇人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 ③ 〇〇〇千円	法人市民税 ③ 〇〇〇千円				
主たる取引金融機関	〇〇銀行 〇〇支店					
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名	⑥ 〇〇市〇〇町〇〇〇〇番地 〇〇 〇〇					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
	〇〇	〇〇 〇〇	〇〇歳	〇〇年	一級土木施工管理技士、〇〇〇〇〇〇	
	〇〇	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇〇〇〇〇	
	〇〇	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	一級土木施工管理技士	
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面 積	許可の年月日	完了年月日
	⑤ 〇〇 〇〇	〇〇	〇〇市〇〇町〇〇〇	〇〇〇〇㎡	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月
	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇市〇〇町〇〇〇	〇〇〇〇㎡	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月
				㎡	年 月 日	年 月
				㎡	年 月 日	年 月
			㎡	年 月 日	年 月	

- 備考
- 1 法令による登録等の欄には、建築業法による建設業者の登録等について記入してください。
 - 2 次に掲げる書類を添えてください。
 - (1) 前年度に係る法人税及び事業税の納税証明書又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記簿事項証明書（個人の場合は履歴書）
 - (3) 事業経歴書